

受 賞 者 紹 介

<担い手育成部門>

藤 井 和 弘

<技術改善部門>

稲 垣 長太郎

<農業・農村振興部門>

天 野 勇 治



担い手育成部門

安城市

ふじ い かず ひろ
藤 井 和 弘

藤井和弘氏は、昭和52年から教諭として愛知県立稲沢高等学校、猿投農林高等学校、安城農林高等学校に勤務し、生徒とともに地域の様々な栽培技術に関する課題に積極的に取り組み、地域に根ざした農業の魅力や面白さを伝え、県内唯一の農業自営者養成寮（安城農林高等学校）で全寮制教育を推進するなど地域の農業を担う人材の育成に尽力された。

教諭時には、「毒劇物取扱責任者資格取得講座」の導入や「稲の省力・多収栽培に関する研究－湛水土壌中直播栽培－」による稲作農家の経営改善、モモ・ナシ等果樹の農業経営者の育成に精力的に取り組まれた。

教頭時には、安城農林高等学校の卒業生で農業経営を行っている方々の組織「流芳農林経営者会」の結成から運営に尽力され、経営改善・充実・発展への取組、安城市アグリライフ支援センターの設立や技術指導者育成・支援にも貢献された。

校長時には、豊田加茂地区において6次産業化を意識したモモ・ナシの普及活動を実践され、また、農業の基礎的な知識・技術を一冊にまとめた他県に類を見ない本県独自の農業高校の補助教材である「ミニマム・エッセンシャルズ」の改訂に主務者として尽力された。

愛知県農業教育共同実習所の勤務時には、大型特殊自動車運転免許の取得を目指した準備講習、小型車両系建設機械安全講習の開講、指導マニュアル作成などを実践された。この安全教育は、現在も受け継がれており、多くの自営予定者が受講している。

愛知県立農業大学校主任専門員としての勤務も2年あり、藤井氏は、一貫して県内の農業後継者の育成に携われてきた。

退職後は、愛知県立農業大学校で再任用職員として勤務されているが、時間のある時には、自営をしている教え子宅を訪問し、親身になり営農相談に応えている。また、「流芳農林経営者会」のつながりを通じて卒業生の集まり、同窓会などに積極的に参加し、地元安城市にとどまらず近隣の市町村の教え子とともに地域農業の発展に現在も尽力されている。



技術改善部門

西尾市

いな がき ちょうたろう
稲 垣 長太郎

稲垣長太郎氏は、昭和42年に就農された。就農時は、原木シイタケと露地野菜の栽培であったが、翌年に施設4.6aでカーネーション栽培を開始し、現在は、施設45aでカーネーション、施設10aでイチゴを家族5名とパート5名で生産している。

45年間に渡りカーネーション栽培の技術や経営改善に意欲的に取り組み、農業所得の向上や労働時間の削減を図っただけでなく、産地のリーダーとして本県及び西尾市のカーネーションの発展に中心的な役割を果たされてきた。

オリジナル品種を利用した有利販売を目的に昭和57年から育種を開始し、現在まで27もの優良品種を作出した。人気は乱高下する現在でも種苗会社のカタログに稲垣氏の育成品種が6品入っている。自ら育成した品種を生産することでブランド化による有利販売を実現した。この取組を県内のカーネーション農家にも推進するため、愛知県花き温室園芸組合連合会（以下 県花き連）においてカーネーション部会育種クラブを設立し、初代会長を4年間務め、クラブ員の新品種作成に尽力した。その結果、登録品種と未登録品種を合わせ約200もの新品種が作出され愛知県産カーネーションのブランド力の高さを全国に知らしめた。

生産性向上と安定化を狙いとして、無病苗生産を行う農事組合法人を農家3戸で設立し、自家育苗時のウィルス病による被害を軽減した。無病苗は、西尾地域の希望者にも有償で配布し、地域内の生産性向上に寄与しただけでなく、無病苗使用の重要性を意識づけた。その結果、西尾地域では、定植前に土壌消毒を行う農家が増え、土壌伝染性病害による被害が軽減された。

新技術の導入では、循環扇や防蛾灯などに取り組み、暖房燃料や農薬使用量の削減に寄与した。現在では、循環扇や防蛾灯の導入は標準技術として定着している。また、労働環境の改善では、作業の機械化や雇用労力を活用することで、家族の年間労働時間は、1人当たり約1,800時間となり、ゆとりある経営を実現するなど、地域における先駆的な取組を行い、その普及・定着を先導した。

稲垣氏は、県花き連や社団法人日本花き生産協会などの役職を歴任し、地域のみならず全国に及ぶカーネーションの生産振興に寄与されている。



農業・農村振興部門

新城市

あま の ゆう じ
天 野 勇 治

天野勇治氏は、20年勤務した会社を38歳で退職し、平成12年に就農された。就農時の両親の経営は、水稲（自作2ha、作業受託2.4ha）と和牛繁殖（繁殖雌牛7頭）で、平成15年に経営移譲を受けた。現在の経営は、和牛繁殖部門を主体とし、稲作部門との複合経営である。改良を進めた優良繁殖用雌牛を35頭飼育し、子牛を年間30頭出荷している。また、自給飼料を8.5ha（収量62ト）栽培し、飼料費節減による経営改善につなげている。水稲は、4ha栽培し、収穫された21トについては消費者などへの直接販売も手掛けている。ほ場面積が小さく営農条件の不利な中山間地において様々な新しい取組により収益性の高い経営を実現しており、優れた経営感覚と和牛の飼育技術、水稲・飼料栽培技術の高さにより、複合経営において地域の農家の模範となっている。

天野氏は、資質の高い子牛生産のため若手和牛部会員とともに社団法人家畜改良事業団を通じ、全国25団体と連携した種雄牛造成と母牛系統の改良を進め、所属する部会から出荷される子牛のkg単価は、新城家畜市場平均を上回っており、有利販売を実現している。

和牛部会員の減少に伴い、和牛子牛の生産頭数も減少する中で、和牛部会員とともに酪農家と連携し、受精卵移植技術を活用した受精卵産子による増産体制の構築と実践により和牛子牛の年間出荷頭数を向上させた。

自給飼料生産の省力化・品質向上を目的に若手と和牛繁殖農家4名と耕種農家2名に関係機関を加え、飼料の生産・供給のための受託・調整組織を作り、稲ホールクロップサイレージ（稲WCS）や稲ソフトグレインサイレージ（稲SGS）など新たな自給飼料生産に先進的に取り組み、平成10年に144haだった栽培面積が平成25年には238haと拡大し、品質に優れ扱いやすいサイレージ化比率も25%から98%に上昇させた。

天野氏が所属する愛知東農業協同組合和牛部会は、最も歴史があり、また、現在でも県内最大の和牛子牛産地となっており、部会員53戸で和牛繁殖用雌牛を737頭飼育し、年間626頭の子牛生産があり、その内75%を県内肥育農家が導入している。その肥育牛は、「鳳来牛」や「みかわ牛」といった本県の銘柄牛として流通している。「鳳来牛」は地元のJA直営レストランや直売所で販売され好評を得ている。

自給飼料の生産ほ場や和牛の放牧地は、農地の管理が不可能となった地域の農家238戸の所有する88.7haを活用しており、遊休地の解消とともに自給飼料による緑の景観を形成し、放牧牛とのふれあいは、地域住民の安らぎともなっている。